

## ユーロ圏、1～3月期GDPは0.1%減 下方修正で景気後退入り

加盟国が難民受け入れ分担案で合意  
拒否なら1人につき2万ユーロ負担

EUが制裁違反を「犯罪化」する法案で合意  
オリガルヒなどの資産押収に本腰

米英首脳が経済分野の協力強化で合意  
供給網の強靱化や安全なAI活用など柱

### 利用規約・免責事項

弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします  
本誌のご利用によって生じたトラブル・損失・損害に関し、当社は一切の責任を負いません

FBC Business Consulting GmbH August-Schanz-Str.8, 60433, Frankfurt/M. (Germany)

Tel : 069-5480950, Fax : 069-54809525, E-mail : fbc@fbc.de, WEB : <https://fbc.de/>

Rechtsform : GmbH Sitz : Frankfurt am Main HRB 44664 Geschäftsführer: Susumu Fujita

## EU情報

ユーロ圏の1～3月期GDPは0.1%減、下方修正で景気後退入り	3
加盟国が難民受け入れ分担案で合意、拒否なら1人につき2万ユーロ負担	4
EUが制裁違反を「犯罪化」する法案で合意、オリガルヒなどの資産押収に本腰	5
中国製バイオ燃料巡り独が欧州委に調査要請、EU基準満たさず偽装表示の疑い	5
ポーランド司法改革はEU法に「違反」、EU司法裁が最終判断	6
東欧5カ国のウクライナ産小麦などの輸入制限、適用期間を延長	6
GSKの成人用RSウイルスワクチン、EUが認可	7
欧州委がビベンディのラガルデル買収を承認、出版子会社などの売却が条件	7
人工芝めぐりカルテルか、欧州委が関係企業に立ち入り調査	7
ユーロ圏小売業売上高、7カ月連続で低迷	8
ユーロ圏生産者物価、4月も上昇鈍化	9

## 西欧

米英首脳が経済分野の協力強化で合意、供給網の強靱化や安全なAI活用など柱	10
日立の仏タレス鉄道信号事業買収、英当局が競争阻害を懸念	10
ステランティス、廃車リサイクルの合弁会社設立へ	11
IBM、独に量子データセンター開設	11
ビボも独でスマホ販売停止、特許訴訟での敗訴受け	11
スポティファイが従業員2%を削減、ポッドキャスト部門再編で	11
独、半導体助成から中国系企業を排除	12

## 東欧・ロシア・その他

米AWS、ハンガリーに拠点開設	12
台湾とトルコ、EVと自動車部品分野で協力	12
露ヤンデックス、モスクワでロボタクシー試験運行開始	13
エストニアが大阪万博不参加を決定、経済交流促進は変わらず	13
ロシア中銀が6会合連続で金利据え置き、今後の利上げも示唆	13

## 欧州為替・株価指標

2023年5月29日～6月9日	14
-----------------	----

FBCでは、読者の皆様と共に誌面作りに取り組みたいと考えております  
お気づきの点やご意見・ご感想など、ぜひお気軽にお寄せください

FBC Customer support  
+49-(0)69-5480950 info@fbc.de

## EU情報

## ユーロ圏、1～3月期GDPは0.1%減 下方修正で景気後退入り

EU統計局ユーロスタットが8日に発表した2023年1～3月期の域内総生産(GDP)の最新統計によると、ユーロ圏のGDPは前期比0.1%減となり、従来の0.1%増から下方修正された。22年10～12月期のGDPも横ばいから0.1%減に改定されたため、景気後退(2四半期連

続のマイナス成長)入りした。(表参照)

ユーロ圏の景気後退は、新型コロナウイルス感染拡大を受けて各国で実施された経済・社会活動を制限する措置の影響で経済が大きく悪化した20年4～6月期以来。物価高や欧州中央銀行(ECB)によ

る金融引き締めが響いた。

分野別では個人消費が0.3%減と冷え込んだほか、公共支出が1.6%、輸出が0.1%、輸入が1.3%の幅で落ち込んだ。設備投資は0.6%増。

マイナス成長に転落したのは、ドイツ、アイルランド、オランダなどがGDPを下方修正したため。特にドイツが当初の横ばいから0.3%減に改定されることが大きい。ドイツは2四半期連続のマイナス成長となり、景気後退に陥った。

(次ページに続く)

### EU・ユーロ圏の1～3月成長率(%)

EU統計局6月8日発表

	前期比				前年同期比			
	2022年			2023年	2022年			2023年
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月
ユーロ圏	0.8	0.4	-0.1	-0.1	4.3	2.5	1.8	1.0
EU27カ国	0.7	0.4	-0.2	0.1	4.4	2.6	1.7	1.0
ベルギー	0.5	0.3	0.1	0.5	4.1	2.1	1.5	1.4
ブルガリア	0.7	0.5	0.6	0.5	4.6	3.2	2.2	2.3
チェコ	0.3	-0.3	-0.4	0.0	3.5	1.5	0.3	-0.4
デンマーク	1.3	0.3	0.5	0.2	4.5	4.0	1.6	2.4
ドイツ	-0.1	0.5	-0.5	-0.3	1.7	1.4	0.8	-0.5
エストニア	-1.1	-1.1	-1.0	-0.6	-0.6	-2.4	-3.9	-3.7
アイルランド	2.1	2.5	-0.1	-4.6	12.4	11.3	12.8	-0.3
ギリシャ	0.9	0.2	1.1	-0.1	7.3	4.2	4.8	2.1
スペイン	2.5	0.4	0.4	0.5	7.7	4.8	2.9	3.8
フランス	0.5	0.2	0.0	0.2	4.0	1.1	0.6	0.9
クロアチア	1.3	-0.6	0.5	1.4	8.4	5.5	3.7	2.6
イタリア	1.0	0.4	-0.1	0.6	5.0	2.5	1.5	1.9
キプロス	-0.2	1.9	0.9	0.8	6.4	5.5	4.4	3.4
ラトビア	-0.2	-1.2	1.2	0.6	3.3	0.8	1.2	0.4
リトアニア	-0.7	0.7	-0.5	-2.1	2.2	1.4	-0.4	-2.7
ハンガリー	0.6	-0.8	-0.6	-0.3	6.2	3.7	0.7	-1.1
マルタ	1.1	1.4	1.1	-0.5	9.6	5.6	5.1	3.2
オランダ	2.6	-0.2	0.4	-0.7	5.2	3.4	3.5	1.8
オーストリア	1.7	0.0	-0.1	0.1	6.3	2.1	2.9	1.8
ポーランド	-2.5	1.0	-2.3	3.8	5.9	4.7	0.6	0.0
ポルトガル	0.2	0.3	0.3	1.6	7.4	4.8	3.2	2.5
ルーマニア	0.7	1.0	1.0	0.1	3.8	3.9	4.3	2.8
スロベニア	0.7	-1.3	0.7	0.6	8.3	3.9	1.3	0.7
スロバキア	0.2	0.3	0.3	0.3	1.5	1.2	1.0	1.0
フィンランド	0.6	-0.4	-0.6	0.2	3.2	1.6	0.1	-0.4
スウェーデン	0.2	0.6	-0.5	0.6	4.0	2.8	-0.4	0.8

EU27カ国ベースのGDPは0.1%増となり、小幅のプラス成長となったが、従来の0.2%増から下方修正された。前年同月比ではユーロ圏、EUとも1.0%増。それぞれ0.3ポイント、0.2ポイントの下方修正となった。

前期比でマイナス成長となったのは、ドイツのほかアイルランド、

オランダ、ギリシャ、ハンガリー、エストニア、リトアニア、マルタ。ドイツ以外の主要国はフランスが0.2%増、イタリアが0.6%増、スペインが0.5%増だった。

ECBは記録的な物価高に対応するため、22年7月から利上げを実施。5月まで7会合連続で政策金利を引き上げた。インフレ率はこの

ところ鈍化傾向にあるものの、なおECBの目標値である2.0%を依然として大きく上回っている。このため、次回の定例政策理事会（6月15日）での追加利上げ決定が確実とみられていたが、景気後退入りしたことで難しい判断を迫られそうだ。

<EUR11066>

## 加盟国が難民受け入れ分担案で合意 拒否なら1人につき2万ユーロ負担

EU加盟国は8日の司法・内務担当相理事会で、難民や移民の受け入れに関する新たな制度案の内容で合意した。難民が最初に到着した国が審査や保護の責任を負う現行制度を見直し、加盟国が受け入れや本国送還などの負担を分担するシステムに移行する。今後、欧州議会との交渉に入り、最終案を取りまとめる。

現行の「ダブリン規則」は、難民が最初に到着した加盟国に難民申請の審査義務や審査が通った場合の保護義務を課している。難民の多くは中東やアフリカから地中海やトルコ経由で欧州を目指すため、大半が地中海沿岸国にたどり着く。シリアなどから120万人以上の難民・移民が欧州に押し寄せた2015年の「難民危機」以降、ギリシャやイタリアなどに過度な負担がかかっている現状を改善するため、欧州委は20年9月、すべての加

盟国に「公平な負担」を求める制度改革案を発表した。しかし、受け入れに難色を示す東欧諸国などの反対で議論が長期化していた。

新たな制度案によると、ギリシャやイタリアなどに到着した難民・移民について、各国に年間3万人程度の受け入れを求める。受け入れを拒否する場合は、1人あたり2万ユーロ（約300万円）をEUが運用する基金に拠出する必要がある。資金の代わりに資材や人材などを提供して責任を果たすこともできる。また、難民認定される可能性が極めて低い流入者が長期にわたり域内に留まる事態を防ぐため、国境審査を迅速化して早期に本国送還する仕組みを整備する。

EU議長国スウェーデンのステネルガール移民担当相は「どの国も単独で難民・移民問題に対処することはできない。最前線の国々は他の加盟国の連帯を必要として

おり、すべての加盟国が合意されたルールを順守して責任を果たさなければならない」と強調した。

AFP通信によると、閣僚理の採決ではハンガリーとポーランドが反対票を投じ、スロバキア、ブルガリア、マルタ、リトアニアは棄権した。ハンガリーのオルバン首相は9日、フェイスブックに「EUは権力を乱用している。ハンガリーに移民を強制的に移送しようとしており、受け入れられない」と投稿した。

EU庇護機関(EUAA)によると、22年にEU加盟国とスイス、ノルウェーでの難民申請数が計96万6,000人に上った。新型コロナウイルス禍による渡航制限が緩和されたことや、ロシアのウクライナ侵攻やアフリカでの紛争による食糧危機を背景に、欧州を目指す難民・移民が急増しており、15～16年の欧州難民危機以来の水準となっている。

<EUR11067>

## EUが制裁違反を「犯罪化」する法案で合意 オリガルヒなどの資産押収に本腰

EU加盟国は9日の司法・内務担当相理事会で、EUが発動した制裁に対する違反行為を「犯罪」として扱う指令案の内容で合意した。EU共通ルールの下で、ウクライナに軍事侵攻したロシアに対する制裁の抜け道をふさぐのが最大の目的。制裁対象となったオリガルヒ（新興財閥）などの資産を確実に押収できる仕組みを整え、ウクライナの復興支援に充てる狙いもある。今後、法制化に向けて欧州議会との交渉に入る。

EUは2022年2月の侵攻開始以来、ロシアに対して10次にわたる制裁パッケージを発動しており、これまでにプーチン政権を支える

オリガルヒを含む個人 1,473 人と 205 団体に対し、EU 域内の資産凍結や域内への入域禁止などの制裁を科している。ただ、資産の差し押さえなどは加盟国に委ねられており、制裁逃れを刑事罰の対象としている国や、事例ごとに刑事罰または行政罰の対象としている国、すべて行政罰として扱っている国など対応にばらつきがある。

欧州委はこうした現状を踏まえ、22年12月に制裁逃れなどの違反行為をテロや組織犯罪、人身売買、マネーロンダリング（資金洗浄）などと同等の犯罪と位置づける法案を発表した。資産隠匿などの直接的な制裁回避に加え、弁護

士などが資産の凍結を妨害したり、銀行が意図的に凍結を怠って制裁逃れを助けることや、禁輸対象品目の輸出入に関わることも犯罪とみなす。

罰則については最も悪質なケースで個人には禁固5年以上、企業には世界売上高の最低5%の制裁金を科す。また、犯罪組織や公務員が関与した場合は、「加重要件」としてより厳格な罰則を科す。

EU議長国スウェーデンのストロマー司法相は「制裁はEUがロシアの侵略に対抗してウクライナを支援するための重要な手段だ。法案が成立すれば、EU全体で制裁違反に対する取り締まりや処罰が容易になる」と強調した。

<EUR11068>

## 中国製バイオ燃料巡り独が欧州委に調査要請 EU基準満たさず偽装表示の疑い

ドイツ環境省の報道官は7日までに、中国からEU市場に流入するバイオ燃料について、欧州委員会に調査を要請したことを明らかにした。安価な油を混合したバイオ燃料が欧州向けに輸出されている疑いがあり、EUが定める持続可能性などの基準を満たしていない可能性がある指摘している。ロイター通信が報じた。

バイオ燃料は化石燃料に代わる環境に配慮した燃料として普及が期待されており、EUは廃食用油などを原料とするバイオディーゼル燃料の製造を奨励している。同時にバイオ燃料の生産およびサプライチェーン全体で持続可能性を確

保するため、生物多様性に富んだ土地での原料生産を制限したり、厳しい温室効果ガス削減要件を設け、EUが認定した認証機関が基準を満たしている製品に対して証明書を発行している。

独環境省の報道官はロイターに対し「中国で生産されたバイオ燃料について、持続可能性の基準や温室効果ガス削減の要件が満たされているかどうか判断するための評価を欧州委に要請した」と述べた。

欧州委の報道官はロイターの取材を受け、ある加盟国からバイオ燃料として偽装表示された可能性のある中国からの輸入燃料につい

て照会があったことを認め、調査を実施する方針を示した。また、欧州委はバイオ燃料の取引に対する監視を強化するため、年内にサプライチェーン全体の情報をカバーするデータベースの構築を計画していることを明らかにした。

欧州のバイオ燃料団体トップは先に、中国で生産された「怪しげな」バイオディーゼルが欧州市場に大量に流入すれば、EUのバイオ燃料産業が崩壊しかねないと警告していた。業界内では中国からの輸入燃料に対する監視が行き届いていないことへの懸念が高まっており、ある関係者は今回の動きを受けて「ドイツ政府が動いていることは明らかだ。成果を期待している」と述べた。

<EUR11069>

## ポーランド司法改革はEU法に「違反」 EU司法裁が最終判断

EU司法裁判所は5日、ポーランドの司法改革は法の支配や裁判官の独立といったEUの基本理念に反するとの判断を示した。司法裁は2021年にポーランド政府に対して改革措置の即時停止を命じ、さらに同国が対応を怠ったとして制裁金支払いを命じていたが、改めて裁判官に対する懲戒制度などがEU法に違反するとの見解を示し、訴訟を提起した欧州委員会の主張を全面的に支持した。

ポーランドでは2015年の総選挙で愛国主義的な色彩の強い「法と正義(PiS)」が政権を掌握して以来、違憲判決を出すのが難しくなるよう憲法裁判所の仕組みを変えたり、最高裁判事の人事権を政府が掌握するための法改正を行うなど、政権による司法介入を強める

制度改革が進められてきた。欧州委は同国の司法制度改革がEUの基本理念である法の支配に反するとして繰り返し警告した。

しかし、ポーランドは新たに裁判官の懲戒制度に関する法律を導入し、最高裁判所に懲戒処分を管轄する機関を設置した。政府の意向に反する判決を阻止する狙いであることは明白で、これを受けて欧州委は21年3月、ポーランドをEU司法裁に提訴。司法裁は同年7月に懲戒制度の即時停止を命じたが、ポーランドが是正を怠ったとして、10月には命令に従うまで1日につき100万ユーロ(約1億5,000万円)の制裁金を支払うよう命じていた。

欧州委は懲戒制度について、裁判官が政権に不利な判決を出した

場合、懲戒機関は「政治活動」や「司法機能の妨害」などの名目で免職や減給などの処分を下す可能性があり、司法や裁判官の独立が損なわれると主張していた。

司法裁は判決で、最高裁に設置された懲戒機関は独立性や公平性の要件を満たしておらず、そうした機関が裁判官の地位や職務遂行に直接影響を及ぼすような裁定を下す制度を容認すれば、司法の独立やEUの法秩序が大きく損なわれる恐れがあると指摘。また、裁判官に所属する団体や政党などの報告を義務づけ、一連の情報をオンラインで公開することを規定した関連法について、個人情報保護や私生活の尊重に対する侵害にあたり、裁判官が一般市民などによって不当に評価を貶められる恐れがあり違法と断じた。

<EUR11070>

## 東欧5カ国のウクライナ産小麦などの輸入制限 適用期間を延長

欧州委員会は5日、ウクライナに隣接するポーランドなどEU5カ国が、小麦など4品目のウクライナ産農産物の輸入を制限できる緊急措置の適用期間を延長すると発表した。同日が期限だったが、9月15日まで延長する。

EUは2022年6月、ロシアの軍事侵攻が続くウクライナへの支援策

として、ウクライナからの輸入品への関税、数量制限を一時的に撤廃する措置を導入した。しかし、ポーランドとハンガリー、スロバキア、ブルガリア、ルーマニアは、本来は黒海経由でアフリカや中東などに輸出されるはずの農産物が流入し、しかも第三国への輸送が滞って国内の農産物価格が下落

し、農家が深刻な打撃を受けているとして、4月に相次いでウクライナ産農産物の輸入を禁止する措置を導入した。

これに関して欧州委と5カ国は、小麦、トウモロコシ、菜種、ヒマワリの種の4品目を除いて輸入を再開することで合意。5カ国は5月2日から4品目の輸入を制限している。

<EUR11071>

自動車産業のニュースを厳選

大手から中小部品メーカーまで



欧州自動車産業ニュースを読んで  
最新技術動向を把握しよう

F B C

## GSKの成人用RSウイルスワクチン、EUが認可

欧州委員会は6日、英製薬大手グラクソ・スミスクライン（GSK）が開発したRSウイルス感染症のワクチン「Arexvy（アジュバント添加RSウイルスワクチン）」を60歳以上の人に使用することを承認したと発表した。EUで高齢成人を対象とするRSウイルスワクチンの認可は初となる。

RSウイルス感染症は、RSウイル

スの感染による呼吸器の感染症で、風邪と同じような症状を起こす。非常に感染力が強く、乳幼児の100%が感染するとされる。ほとんどの人は1～2週間で回復するが、高齢者や心臓疾患、糖尿病を抱えている人は重篤化のリスクが高く、欧州委によると欧州では毎年、65歳以上の25万人が入院し、1万7,000人が死亡すると推定されている。

GSKのワクチンは、RSウイルス感染症から60歳以上の成人を守る初のワクチン。米国では5月に食品医薬品局（FDA）の承認を受けた。EUでは欧州医薬品庁（EMA）が4月に認可を勧告していた。

EUでは英アストラゼネカと仏サノフィが開発した乳幼児向けのRSウイルスワクチン「Nirsevimab（ニルセビマブ）」が22年10月に承認された。

<EUR11072>

## 欧州委、ビベンディのラガルドール買収を承認 出版子会社などの売却が条件

欧州委員会は8日、仏メディア大手ビベンディが仏同業のラガルドールを買収する計画を承認したと発表した。競争法の観点からビベンディは傘下の出版大手エディティスなどの売却を表明しており、欧州委に確約した資産売却を実行することが承認の条件となる。

ビベンディは2021年9月にラガルドールの買収に乗り出し、22年6月までに出資比率を57.35%に引き上げて経営権を取得した。ビベンディの事業分野は書籍・雑誌出版、テレビ、映画、ビデオゲーム、広告など。一方、ラガルドールは書籍出版、新聞、ラジオ、旅行、ライブイベントなどの事業を展開している。

欧州委の調査では重複部門の出版事業が焦点となった。ラガルドール傘下のアシェットは仏出版最大手で、ビベンディ傘下のエディティスは同2位。両社はともに著者との契約から書籍の流通、マーケティングに至るバリューチェーン全体で市場支配的な地位にある。欧州委は買収計画を認めるとフランス語書籍の出版事業で著しく競争が阻害され、著者や規模の小さい出版社、書店の選択肢を狭めて、最終的には消費者にも悪影響が及ぶ恐れがあるとの懸念を示した。

ビベンディは欧州委の承認を得るため、エディティスとセレブ雑

誌「ガラ」を売却する方針を表明した。当初はエディティスを分離し、上場させる計画だったが、欧州委が難色を示したため、一括売却に方針転換。4月にチェコの富豪ダニエル・クレティンスキー氏が率いるメディア・インベスト傘下のエンターナショナル・メディア・インベストへの売却で合意した。クレティンスキー氏はフランスで、有力紙ルモンド、民放大手TF1などに出資している。

欧州委は最終的にビベンディの提案を受け入れ、条件付きでラガルドールの買収を承認した。資産売却が確実に実行されるよう、独立した管財人が取引を監視し、売却先については欧州委が別途、適切な取引相手が審査する。

<EUR11073>

## 人工芝めぐりカルテルか 欧州委が関係企業に立ち入り調査

欧州委員会は7日、EU域内で人工芝を手がける企業がカルテルなどを禁じるEU競争法に違反している疑いで、関係各社に立ち入り調査を実施したと発表した。最終

的に違反が確認された企業は、全世界の売上高の最大10%に相当する制裁金支払いを命じられる可能性がある。

立ち入り調査はスポーツで利用

される人工芝をめぐるもの。域内の複数の国で実施された。欧州委は対象企業を明らかにしていないが、ロイター通信によるとオランダのテンケート・グラスが調査を受けたことを確認した。

<EUR11074>

## ユーロ圏小売業売上高 7カ月連続で低迷

EU統計局ユーロスタットが6日に発表したユーロ圏の4月の小売業売上高（速報値・数量ベース）は前年同月比2.6%減だった。低迷は7カ月連続。物価高で実質所得が減

り、個人消費を圧迫する状況が続いている。金利上昇、景気の停滞を受けて買い物を控え、貯蓄に回す人が増えていることも反映されたもようだ。（表参照）

下げ幅は前月の3.3%から縮小した。分野別では食品・飲料・たばこが4.4%減、非食品（自動車燃料を

除く）が1.1%減だった。

EU27カ国ベースの小売業売上高は2.9%減。主要国はスペインが7.8%増と好調だったが、ドイツが4.4%、フランスが2.9%の幅で落ち込んだ。

小売業売上高の変動率(国別・前年同月比 %)

	11月	12月	1月	2月	3月	4月
ユーロ圏	-2.4	-2.8	-1.8	-2.4	-3.3	-2.6
EU27カ国	-2.0	-2.5	-1.5	-2.6	-3.7	-2.9
ベルギー	-6.0	-9.2	-8.9	-6.1	-8.4	-7.3
ブルガリア	5.3	3.8	5.6	4.3	1.1	-2.7
チェコ	-9.1	-8.1	-6.8	-6.8	-8.1	C
デンマーク	-7.4	-8.1	-5.5	-4.1	-5.4	-4.1
ドイツ	-4.8	-5.7	-6.0	-5.6	-7.7	-4.4
エストニア	-2.3	-5.9	-7.4	-6.3	-12.9	-10.0
アイルランド	-1.7	-1.0	-0.2	0.1	0.3	-0.1
ギリシャ	1.1	-1.1	0.0	1.1	-8.7	C
スペイン	-0.6	5.0	6.9	4.8	10.9	7.8
フランス	-0.6	-2.0	-1.6	-1.6	-1.7	-2.9
クロアチア	-4.7	-5.8	-4.4	-4.9	-7.3	-0.4
イタリア	-2.7	-4.7	-1.0	C	C	C
キプロス	3.3	4.7	7.3	10.2	6.4	9.4
ラトビア	10.8	-0.2	2.7	2.4	-8.9	-3.1
リトアニア	-1.5	-5.9	0.7	-1.8	-4.5	-3.3
ルクセンブルク	3.6	6.9	7.3	6.4	2.4	6.0
ハンガリー	0.6	-4.0	-4.6	-10.1	-13.2	-12.6
マルタ	6.8	8.2	5.5	4.9	3.5	3.2
オランダ	-2.0	1.0	1.6	-2.4	-5.4	-4.4
オーストリア	-0.4	-1.1	-3.2	-3.3	-3.5	-5.0
ポーランド	7.1	4.3	3.4	0.1	-5.1	-2.0
ポルトガル	-1.9	0.8	3.7	0.5	0.3	2.6
ルーマニア	4.5	5.3	5.2	3.1	7.2	-0.7
スロベニア	7.4	2.9	17.8	-3.3	-11.9	-8.6
スロバキア	-1.4	3.0	-0.2	-2.5	-5.9	-9.8
フィンランド	-3.6	-7.2	-3.5	-2.4	-4.4	-3.1
スウェーデン	-4.1	-5.8	-4.5	-8.1	-9.1	-4.8

C 未公表

<EUR11075>

## ユーロ圏生産者物価 4月も上昇鈍化

EU統計局ユーロスタットが5日に発表したユーロ圏の4月の生産者物価（建設業を除く）上昇率は前年同月比1.0%となり、前月の5.5%を下回った。エネルギー高騰の鈍化に伴い、縮小が続いている。（表参照）

上昇率は一時、40%台に達していた。しかし、エネルギー高騰に歯止めがかかり、8カ月連続で縮小した。分野別ではエネルギーがマイナス8.9%と下落。中間財は1.3%、資本財は6.1%、耐久消費財は7.3%、非耐久消費財は10.9%で、いずれも前月を下回った。

EU27カ国ベースの上昇率は2.3%。主要国はドイツが4.8%、フランスが7.0%、イタリアがマイナス3.5%、スペインがマイナス4.5%だった。

### 生産者物価指数：分野別変動率

（前年同月比 %）

ユーロ圏	11月	12月	1月	2月	3月	4月
中間財	15.2	13.6	11.2	9.4	5.8	1.3
エネルギー	55.5	48.6	20.1	15.9	0.0	-8.9
資本財	7.6	7.5	7.3	7.4	6.7	6.1
耐久消費財	9.5	9.7	9.0	8.7	8.2	7.3
非耐久消費財	16.1	15.7	15.5	15.3	13.4	10.9
<b>EU27カ国</b>						
中間財	15.5	14.0	11.7	9.7	6.2	1.5
エネルギー	55.8	49.7	23.7	18.9	2.4	-5.6
資本財	7.7	7.6	7.6	7.6	6.7	6.1
耐久消費財	9.7	9.9	9.2	8.8	8.2	7.0
非耐久消費財	17.2	16.8	16.5	16.1	14.0	11.3

### 生産者物価指数：国別変動率

（前年同月比 %）

	11月	12月	1月	2月	3月	4月
<b>ユーロ圏</b>	26.9	24.5	14.8	12.7	5.5	1.0
<b>EU27カ国</b>	27.4	25.2	16.1	14.0	6.7	2.3
ベルギー	30.6	29.9	14.4	10.2	5.0	-6.8
ブルガリア	25.3	28.5	19.0	9.7	2.5	-4.7
チェコ	21.3	20.1	19.0	16.0	10.2	6.4
デンマーク	23.0	18.2	15.3	12.4	4.7	3.6
ドイツ	29.0	22.4	17.3	14.2	7.3	4.8
エストニア	31.5	17.7	12.0	11.4	5.9	2.0
アイルランド	-13.0	9.9	-7.2	0.1	-29.9	-21.4
ギリシャ	25.8	15.6	13.4	4.7	-10.8	-13.1
スペイン	20.5	14.9	7.8	8.0	-1.4	-4.5
フランス	20.9	20.5	18.0	15.9	12.8	7.0
クロアチア	24.2	20.0	19.2	17.8	14.0	9.1
イタリア	35.7	39.2	11.6	10.0	3.0	-3.5
キプロス	21.8	21.5	22.7	22.1	15.6	12.9
ラトビア	53.0	50.9	37.6	37.6	26.1	22.7
リトアニア	37.6	31.2	25.5	23.3	11.6	5.4
ルクセンブルク	21.6	21.5	21.1	18.3	17.9	9.1
ハンガリー	63.5	62.7	60.6	56.1	48.1	41.7
マルタ	8.2	7.6	5.0	3.9	2.8	1.9
オランダ	22.5	20.8	20.0	17.8	7.4	-2.2
オーストリア	22.3	19.4	21.4	17.4	11.5	
ポーランド	28.3	27.9	26.7	24.1	14.3	8.4
ポルトガル	12.1	6.8	6.4	7.0	-4.0	-3.1
ルーマニア	44.8	41.9	28.9	27.4	C	C
スロベニア	23.2	23.3	22.1	18.6	16.9	13.3
スロバキア	38.8	34.1	36.3	33.8	32.9	18.2
フィンランド	19.9	15.4	11.5	11.2	6.4	3.5
スウェーデン	18.1	18.5	9.8	7.8	3.0	0.6

: データなし

C 未公表

<EUR11076>

## 西欧

### 米英首脳、経済分野の協力強化で合意 供給網の強靱化や安全なAI活用など柱

英国のスナク首相と米国のバイデン大統領は8日、ホワイトハウスで会談し、サプライチェーン（供給網）の構築や人口知能（AI）、重要鉱物など幅広い分野での協力強化を盛り込んだ「大西洋宣言」に合意した。ロシアと中国を名指しして「国際社会の安定は権威主義国家から新たな挑戦を受けている」との認識を示し、経済安全保障を強化する方針を表明した。

大西洋宣言は「安全で責任ある技術開発」を重視したAIや半導体などデジタル分野での連携や、防衛・宇宙分野での同盟強化などを柱とする内容。電気自動車の（EV）の電池に使用されるコバルトやリ

チウムなどの安定供給を確保するため、重要鉱物に関する協定締結に向けた交渉を開始することでも合意した。AIについては「社会や経済を変える可能性があるが、コントロールしなければ大きな損害を与える恐れもある」と指摘し、英国が今秋に初めて開催するAIの安全対策に関する国際会議の成功を目指す」と表明した。

スナク氏は記者会見で「AIなどの問題をはじめ、経済分野における将来の協力関係を示した他に類をみない経済パートナーシップ」と形容。「EU離脱後の英国がどのようなパートナーになるか疑問視する向きもあるだろうが、これま

でと同様、信頼できる同盟国であり、魅力的な投資先だ」と強調。バイデン氏は「経済パートナーシップは米英による協働の力の源だ」と応じた。

このほか両首脳はロシアの軍事侵攻が続くウクライナへの支援継続を改めて確認した。バイデン氏は「長期的な安全保障の確保が目標だ」と強調。野党の一部から支援の縮小を求める声が出ているとの質問に対し、「必要な支援を継続するための資金を確保できると信じている」と答えた。スナク氏も「ブーチン大統領は西側諸国の支援疲れを待っているのだろうが、そうはならない。必要な限り支援を続ける」と明言した。

<EUR11077>

### 日立の仏タレス鉄道信号事業買収 英当局が競争阻害を懸念

英競争・市場庁（CMA）は8日、日立製作所が仏電子機器大手タレスの鉄道信号事業を買収する計画について、英国での市場競争が阻害される恐れがあるとの暫定的な見解を示した。国内鉄道網の整備コストが膨らみ、デジタル化にも悪影響が及ぶ可能性があるとして、こうした懸念に対応するよう求めている。

日立は2021年8月、鉄道システム子会社の日立レールを通じてタレスの鉄道信号事業を16億6,000

万ユーロ（約2,500億円）で買収すると発表した。当初は23年初頭の手続き完了を見込んでいたが、22年12月、英国とEUの競争当局による審査が長引いており、買収完了は23年後半になるとの見通しを示していた。

CMAは「事業統合が実現した場合、すでに市場集中度が極めて高い分野でサプライヤーの数が減り、結果的に競争が損なわれ、国内の鉄道網と乗客を取り巻く環境が悪化する恐れがあると暫定的に判

断した。今回の調査結果をもとに、乗客を保護しながら、より信頼性が高く、効率的で近代的な鉄道網を確立するという政府目標を達成するため、日立とタレスがCMAの懸念にどのように対応可能か協議する」と表明した。

日立はCMAの見解に対し「残念だ。指摘された懸念にどのように対応するか今後精査する。買収によって英国での競争が阻害されることはない」との声明を出した。英国とEU以外の地域ではすでに規制当局の承認を得ているという。

<EUR11078>

## ステランティス、廃車リサイクルの合併会社設立へ

欧州自動車大手のステランティスは5日、ベルギーのリサイクル企業ガルーと廃車の金属、部品をリサイクルする合併会社を設立する方向で協議を行っていることを明らかにした。サーキュラー・エコノミー（循環型経済）を推進する戦略に沿ったもので、年内の設立、始動を目指す。

ガルーは金属リサイクル事業を手がける企業。合併会社は廃車からバッテリーなどの部品や金属を回収し、再資源化する。当初はフランス、ベルギー、ルクセンブルクで事業を展開するが、将来的には欧州全域に進出する予定。回収した資源はステランティス以外の自動車メーカーにも供給し、新たな収

益源を確保する。

ステランティスは2030年までに、新車に使用する資材の40%以上をグリーン資材とする目標を掲げている。今回の合併は同目標の達成に寄与する。

<EUR11079>

## IBM 独に量子データセンター開設

米IBMは6日、ドイツ南部のエーニンゲンに量子データセンターを開設すると発表した。同社が量子データセンターを設けるのは米ポキプシーに次いで2カ所目。欧州には量子コンピューターの最先端ユーザーが存在するほか、関心も高まっていることから設置を

決めた。2024年から運営を開始する予定だ。

エーニンゲンの量子データセンターには100量子ビット超のプロセッサを持つ量子コンピューターが複数、設置される。データはすべて欧州連合（EU）内で処理される。

IBMの量子ネットワークには現在、60超の欧州企業・機関が参加。材料科学、高エネルギー物理学、エネルギー転換、持続可能性、金融などのテーマに取り組んでいる。

IBMは21年初頭、エーニンゲンに量子コンピューターを設置した。同社が米国以外に設置した初のケース。今回の量子データセンター開設決定はその延長線上にあるようだ。

<EUR11080>

## ビボも独でスマホ販売停止 特許訴訟での敗訴受け

中国のスマートフォン大手ビボ（Vivo）がドイツでの製品販売を停止した。特許訴訟でフィンランド競合のノキアに敗訴したため、オッポの独サイト上には「ビボ製品は現在、残念ながらドイツで入手できません」と記されている。ノキアとの特許訴訟に敗れてドイ

ツでの販売を停止した中国企業はオッポと同子会社ワンプラスに次いで3社目。

マンハイム地方裁判所は4月、ビボはノキアの特許技術を使用したスマホを、ライセンス料を支払わずに違法販売しているとして、ドイツでの販売を禁止する判決を下した。ビボの販売停止はこれを受けたもの。すでに製品を購入した顧客にはソフトウェアのアップ

デートを含むサービスを引き続き提供するとしている。長期的には独市場に再参入する意向だ。

マンハイム地裁判決はドイツ国内でのみ有効であるため、同国の在住者が他のEU加盟国の販売事業者からビボ製品を購入することは可能。ただ、そこまでして同社製品を手に入れる消費者はほとんどいないとみられる。

<EUR11081>

## スポティファイが従業員2%を削減 ポッドキャスト部門再編で

音楽配信サービス大手のスポティファイ・テクノロジー（スウェーデン）は5日、全従業員の2%に相当する約200人を削減すると発表した。スマホやパソコンにコンテンツをダウンロードして再生できる音声配信サービスのポッドキャ

スト部門の再編に伴う措置となる。

削減はポッドキャスト部門パーキャスト、ギムレットの要員が対象。同事業は多額の投資が経営を圧迫していることから、スポティファイはパーキャストとギムレットの統合を決めた。これに伴い、人

員を削減する。

同社は1月、新型コロナウイルス感染拡大に伴う巣ごもり需要で急増していた収益が悪化していることから、従業員の6%に相当する約600人を削減すると発表していた。これに続く大規模なリストラとなる。

<EUR11083>

## 独、半導体助成から中国系企業を排除

独経済省は8日、国内の半導体プロジェクト31件に対する公的助成が欧州連合(EU)の欧州委員会から承認されたと発表した。申請したのは32件であるため1件が承認されなかったことになる。不許可となったのはオランダのネクスペリアが独北部のハンブルクで計画するプロジェクト。同社は中国企業の子会社であることが原因との観測が出ている。

ネクスペリアは蘭半導体大手のNXPセミコンダクターズが中国の

投資会社からなるコンソーシアムに売却した汎用品事業ユニットで、2017年に設立された。翌18年に中国の電子機器大手、聞泰科技(ウイングテック)の子会社となった。

8日付の経済紙『ハンデルスブラット』によると、独ハーベック経済相などがネクスペリアへの助成申請を承認しないよう働きかけたという。同氏は中国への厳しい姿勢で知られている。

経済省は「欧州の共通利益に適

合する重要プロジェクト(IPCEI)」の枠組みでの助成承認を欧州委に申請していた。今回承認された31件のプロジェクトでは、企業が計100億ユーロ超の投資を実施する。公的助成は合わせて約40億ユーロで、そのうち70%を国、30%を州が引き受ける。プロジェクトは半導体の原料生産から設計、製造、部品やシステムへの統合までと幅広い。助成の受けても大手企業だけでなく中小企業、スタートアップにまで及んでいる。

<EUR11082>

## 東欧・ロシア・その他

### 米AWS ハンガリーに拠点開設

クラウドサービス大手の米アマゾン・ウェブ・サービス(AWS)は5日、ハンガリーのブダペストに同国初の拠点を開設したと発表した。国内の顧客や提携先へのサポート体制を強化する。投資額や従業員数などは明らかにしていない。

AWSは2020年1月、コンテンツ配信サービス「アマゾン・クラウド

フロント」用のデータセンター(エッジロケーション)をブダペストに開設。顧客へのコンテンツ配信の安全性を50%以上向上させた。

AWSで中東欧地域を統括するプレメック・スズーデル氏はハンガリーで事業を行うメリットとして、「高度なスキルと創造性」を備えたIT技術者の存在を指摘。「より多くの企業や組織がデジタル変革(DX)を加速し、イノベティブな製品やサービスを提供できるよ

う支援していく」と述べた。

AWSは現在ハンガリーで、◇専門学校や大学の教員が学生にクラウド技術を教えるためのプログラム「AWSアカデミー」◇スタートアップ企業に対しAWSの利用に必要な資産を提供する「AWSアクティブ」◇600以上の無料コースを持つデジタル学習プログラム「AWSスキルビルダー」——を提供している。

<EUR11084>

### 台湾とトルコ、EVと自動車部品分野で協力

台湾とトルコの自動車団体は8日、電気自動車(EV)と自動車部品の分野での協力促進に向けた覚書(MoU)を交わした。同覚書はイスタンブールで開催された国際自動車部品見本市「アウトメカニカ」(6月8日～11日)で、台湾輸送車両製

造協会(TTVMA)と、トルコの電気・ハイブリッド自動車協会(TEHAD)によって署名された。

在トルコの台湾貿易事務所によると、台湾からトルコへの自動車部品および関連製品の輸出額は2022年に10億台湾ドル(3,252万米

ドル)に達した。

トルコは今年、国民EVメーカーのTOGGが初のモデルとなるミドルクラスSUV「T10X」を発売した。台湾も独自にEVバスや乗用車の開発を進めており、同事務所は両国の自動車産業が相互に補完し合う可能性がある」と指摘している。

<EUR11085>

## 露ヤンデックス、モスクワでロボタクシー試験運行開始

ロシア IT 大手のヤンデックスはこのほど、モスクワ南部のヤセネヴォ地区で無人タクシー（ロボタクシー）の試験運行を開始した。運行時間は午前 7 時から翌日の午前 1 時まで。配車サービス機能を持つ同社のアプリ「ヤンデックス・ゴー

（Yandex Go）」から予約できる。運行に際しては緊急時対応のため監視役のドライバーが同乗する。

ヤンデックスは 2018 年 7 月、モスクワ市と無人車による公共交通開発で協定を結んだ。20 年 9 月には無人車事業を別会社のヤンデッ

ス・セルフドライビンググループ（ヤンデックス SDG）に分離。21 年からモスクワで完全自動運転車の公道走行試験を実施してきた。これまでにロシア国内のほか米国およびイスラエルでも自動運転車のテストを行っている。

<EUR11086>

## エストニア、大阪万博不参加を決定 経済交流の促進は変わらず

エストニア政府は 8 日の閣議で、2025 年の大阪・関西万博への不参加を決定した。参加にかかるコストに期待できる成果が見合わない」と判断したもようだ。

ティート・リーサロー経済通信相は松村之彦駐エストニア大使に対し、「万博への参加に関心を持っていたが、同時に妥当性も評価した」と説明。「提案されたパビリオン施設のコストは不相応に高く、（万博への参加で）得られるものと釣り合うかどうかを考えなければならな

い」と述べて理解を求めた。

また、「両国は常に経済関係の強化に努めており、万博に参加しなくてもそれは変わらない」と強調。

「両国間の貿易は継続して伸びている。日本企業は主に情報通信技術（ICT）分野でエストニアに投資している。わが国は日本の技術進歩から学ぼうとしてきたが、同時に日本はエストニアのデジタル国家ソリューションに関心を示している」との見方を示した。

同相によると、4 月にエストニア

の ICT 分野の代表団が訪日し、丸紅などを訪問した。同社は 6 月にエストニアを訪れて同国の教育産業界と交流する予定という。今秋には日本貿易振興機構（ジェトロ）が経済使節団のバルト 3 国訪問を計画している。

同相は「三井、丸紅、三菱などのコングロマリットや、ベンチャーキャピタル企業などが潜在的な投資家としてエストニアを定期的に訪れていることを嬉しく思う。今後もこれらの企業や投資家と緊密に協力していく」と述べた。

<EUR11087>

## ロシア中銀が6会合連続で金利据え置き 今後の利上げも示唆

ロシア中央銀行は 9 日の金融政策決定会合で、主要政策金利の 7 日物入札レポ金利を 7.5% に据え置くことを決めた。据え置きは 6 会合連続。国内経済が予想を超えて伸びる中、インフレ圧力がこれまで以上に高まっているとし、今後の会合で利上げに踏み切る可能性に言及した。

同国のインフレ率は 5 月に 2.5% となり、前月から 0.2 ポイント増加した。インフレ率の上昇は 13 か月ぶり。中銀の推定では 6 月 5 日

時点で 2.6% まで上がっている。今後について中銀は、消費者需要の回復と、年初からのルーブル安に伴うコストの価格転嫁によりインフレ圧力は増し続けると予想する。そのうえで、引き締めを基調とする現行の金融政策を踏まえると、年間インフレ率は今年 4.5 ~ 6.5% まで上昇するものの、2024 年には目標値の 4% 近くに戻るとみる。

国内総生産（GDP）は内需の拡大と「経済構造の変化」により予想を上回る伸びを示している。一方、

部分動員の影響で人手不足が深刻化しており、実質賃金の伸びが生産性を上回るおそれがある。

中銀は声明で、政府投資の拡大に伴う財政支出の増加や対外貿易条件の悪化、深刻な労働力不足がインフレリスクをもたらししていると指摘。経済制裁を受けた生産調達および決済の複雑化が輸入品価格を押し上げることも踏まえると、インフレリスクのバランスは「より上向きに傾いている」とし、インフレ圧力を和らげるため次回の会合で利上げを行う可能性を示唆した。

<EUR11088>

# 欧州為替・株価指標

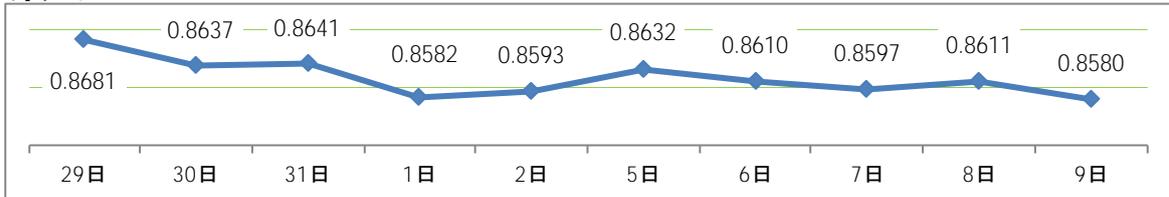
<2023年5月29日～6月9日>

## ユーロ相場

対ドル



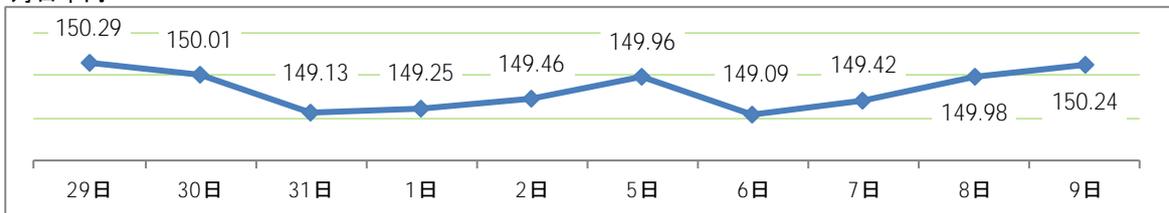
対ポンド



対スイスフラン



対日本円



## FTSE 100 (ロンドン)

■5月29日は取引なし



## ブレント原油 (先物/1バレル当たり/単位:ドル)



出所: 欧州中央銀行、ロンドン証券取引所、ロンドン国際石油取引所